

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月9日

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.shimaseiki.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 田中 雅夫 TEL (073)471-0511(代表)
 決算取締役会開催日 平成14年5月9日
 米国会計基準採用の有無 : 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	39,096	(1.7)	5,281	(13.2)	6,049	(18.2)
13年3月期	39,784	(8.1)	4,666	(15.4)	5,117	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,060 (19.9)	81.61	-	3.6	6.3	15.5
13年3月期	2,552 (-)	67.89	-	3.0	5.2	12.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 37,506,928株 13年3月期 37,599,879株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	92,548	81,734	88.3	2,190.16
13年3月期	99,068	86,557	87.4	2,302.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 37,319,050株 13年3月期 37,599,990株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	3,958	705	2,266	10,246
13年3月期	5,499	1,607	3,457	9,119

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	2,800	1,700
通期	40,000	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円78銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

第41期決算概要

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 連結決算

(単位:百万円、未満切捨)

科目	期別	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	対前期増減率
売上高		39,096	39,784	1.7%
営業利益		5,281	4,666	13.2%
経常利益		6,049	5,117	18.2%
当期純利益		3,060	2,552	19.9%
1株当たり当期純利益		81円61銭	67円89銭	

2. 個別決算

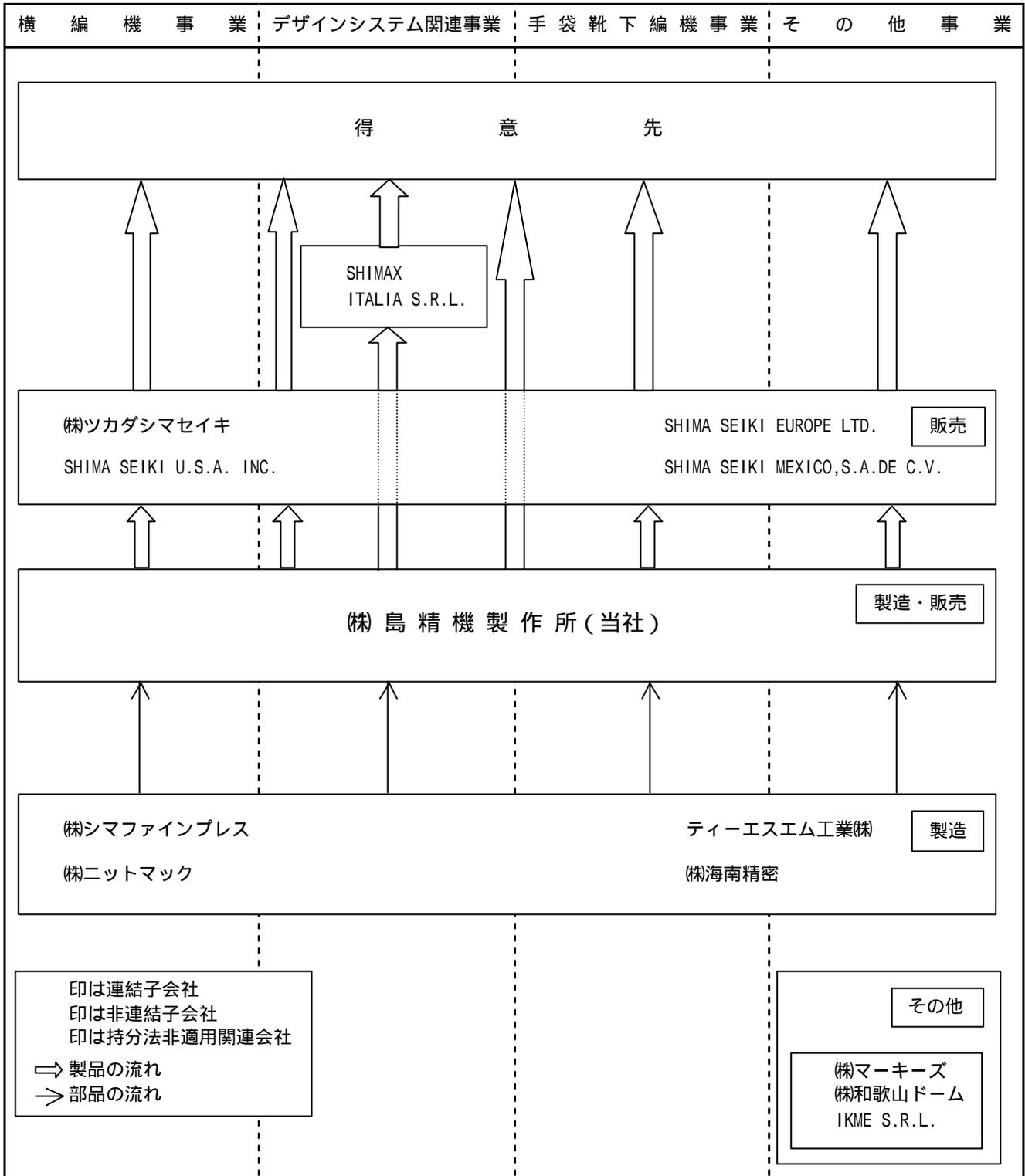
(単位:百万円、未満切捨)

科目	期別	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	対前期増減率
売上高		36,369	37,920	4.1%
営業利益		4,339	3,654	18.8%
経常利益		5,438	4,476	21.5%
当期純利益		2,775	2,187	26.9%
1株当たり当期純利益		74円00銭	58円18銭	

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD(限りなき前進)」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手(顧客)の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってきました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、従来の労働集約型産業から知識集約型産業への転換を促し、着心地や軽量化といった点のみならず、今までにない魅力ある商品づくりや新しいビジネスモデルを業界に提案すべく、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもも包含した総合的なサービスと情報を提供し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を形成することを通じ、当社の安定的な発展をはかる所存です。

また、株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益(EPS)を100円以上とすることを当面の目標として、効果的な事業展開に尽力してまいります。

・会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益分配につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

また内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備えます。

・中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く現在の環境は、85%以上を占める輸出比率のなかで、海外メーカーとの価格競争による販売単価の回復の遅れや、為替・与信リスクがあり、引き続き厳しい状況となっています。

しかし一方で、横編機部門においては、付加価値の高い魅力ある商品を創り出すことに取り組んでいる当社の技術力と創造性が高く評価され、業界におけるリーディングカンパニーとしての位置付けを更に高めることができました。

こうした状況下、当社では次の項目に重点を置き、魅力ある製品の開発を主軸に、商品競争力の強化、収益力の向上に努めてまいります。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化をはかります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実をはかるとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®(無縫製)横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、発展途上国等ではニットの生産性向上や魅力的なニット商品の生産を提案することで新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

数年前から提案しているホールガーメント®(無縫製)横編機は、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報を提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の販売拡大に努める所存です。

*ホールガーメント®は、株式会社島精機製作所の登録商標です。

2. ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

コンピュータグラフィックスは近年、ビジネスの世界でも広く活用されるようになりました。当社では、長年培ってきたハードウェア、ソフトウェアの技術をもとに開発を進め、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいります。

当社のデザインシステム「SDS-ONE」は、アパレル商品の企画・デザインから、生産・販売促進を一貫してサポートするだけでなく、IT・ネットワーク機能の拡充や、操作性・処理能力の向上により、ファッショントレンドを反映した魅力ある商品を生産する上での中核システムとして、業界に提案しております。

今後は特に、国内外のニット・アパレル業界に対して、高機能でコストパフォーマンスに優れたデザインシステムをトータルに提案することで、販売の増強に努めます。

3. 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において80%余りの圧倒的なシェアを有しておりますが、中でも作業用手袋は、アジア地域での自国消費向け需要の増大、欧米の主要産業における作業安全基準の見直しにより消費は好調に推移しております。

しかしながら今後は、低機能・低価格に特化した発展途上国での新規参入企業による編機の開発、生産も予想されるため、当社では機能の充実、強化をはかるとともに、従来の作業用手袋の分野だけでなく、医療向けなど新たな付加価値を備えた商品を開発し、ノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強をはかります。

4. 高収益体質の構築

利益率向上のため、機種統合や部品の共通化等による材料費・加工費の削減、および、グループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築に取り組んでおります。

5. リスク管理

為替リスクについては、円建取引比率の向上を図ると共に、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、発展途上国における販売のリスク分散に努めるとともに、海外の代理店等与信が集中せざるを得ぬ販売先に関しては、その信用状態のみならず、国、地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努め迅速な対応を目指しています。

・会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、少数精鋭の取締役による管理体制をとることにより、スピーディーで正確な状況の把握ならびに柔軟かつ迅速な意思決定に努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつ、経営体質の強化を進めるとともに、将来の事業展開を助成し、管理者層の育成充実に努めてまいります。

(3) 経営成績および財政状態

・経営成績

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、昨年9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響による世界同時不況の懸念は脱し、消費意欲は回復基調にあり、アジア経済も中国を中心に堅調な推移となりました。一方、国内経済はデフレ進行にともなう雇用・所得環境に一段の厳しさが増し、消費者マインドの減退や設備投資の低迷などによりマイナス成長に陥っています。

このような経営環境のなか、海外市場では、ヨーロッパや北・南米市場で厳しい情勢となりましたが、韓国、香港を中心としたアジア地域は横編機、手袋靴下編機とも好調で、中東も堅調に推移した結果、売上高は若干の増加となりました。国内市場では、ホールガーメント®の浸透があったものの、ニット・アパレル業界の環境は依然として厳しく、売上高は前期比減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、390億96百万円（前期比1.7%減）となりました。

利益面につきましては、販売価格の回復や、全社的なコストダウンの推進などで、営業利益は52億81百万円（前期比13.2%増）となりました。経常利益は、為替が円安で推移したことにより、為替差益が生じた結果、60億49百万円（前期比18.2%増）となりました。当期純利益は、銀行株式を中心とした投資有価証券の評価損を計上しましたが、30億60百万円（前期比19.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社の主力製品である横編機事業では、昨年10月開催の「第7回大阪国際繊維機械ショー(OTEMAS)」や、「インターナショナル・ファッション・フェア(IFF)」などにおいて高い評価を受け、新しい魅力のあるサンプルを始めとする、独自のノウハウをユーザーにサポートすることで、ホールガーメント®(無縫製)横編機の市場への浸透を全社を挙げて推進してまいりました。国内市場では、東京・大阪のコミュニケーションスペースの来場者は着実に増加しましたが、業界を取りまく環境はいまだ回復には至らず、前期の実績を下回る結果となりました。

一方、海外市場におきましては、従来機種を中心とした競争激化のなか、アジア市場の香港、韓国および中国が高水準の売上を維持したほか、中東のトルコも前期に引続き堅調な推移となりましたが、イタリア、スペインをはじめとするヨーロッパ市場が減速し、南米市場が低調に推移したことにより、売上高は前期に比べ減少しました。

横編機事業全体としては、売上高は281億61百万円（前期比3.3%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ALL in ONE コンセプトのもと、ニット・アパレル業界のIT化の中核システムとして開発した「SDS-ONE」の販売に注力し、その高機能性と操作性の良さが高く評価され、海外市場では堅調に推移しましたが、国内市場における設備投資意欲の減退により、売上高は21億28百万円（前期比7.1%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、国内市場においては景気後退の影響で売上の低迷が続いた反面、海外市場では韓国を中心とするアジア諸国で前期に引続き売上が顕著な伸びを示したことにより、売上高は57億17百万円（前期比10.9%増）となり、過去最高を記録しました。

(その他事業)

部品を中心とするその他事業の売上高は30億89百万円（前期比3.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場及び事業の種類別に状況は異なりますが、売上高は353億53百万円(前期比3.5%減)となりました。

[欧州]

イギリスにおける横編機の販売が大幅な伸びを示したため、売上高は18億59百万円(前期比66.2%増)となりました。

[北米]

上半期は横編機が堅調に推移しましたが、米国同時多発テロ事件の影響により、通期の売上高は18億82百万円(前期比7.1%減)となりました。

(2) 当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき15円を実施しておりますが、期末配当金につきましては、今後の業績見通しを勘案いたしまして、当初の予定通り1株につき15円とし、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき30円とする予定です。

(3) 次期の見通しについて

海外市場においては、欧州および米国経済の先行きに底打ち感が出始め、それにともないアジア地域でも緩やかに回復するものと予想されます。

また、国内市場はいまだ日本経済の先行き懸念が根強く、所得・雇用環境の悪化による個人消費の低迷や、安価な外国製品の大量輸入などにより、ニット・アパレル業界はSPA(製造小売業)やサプライ・チェーン・マネジメントを駆使した業態への転換が急務となっています。

このような事業環境のなか、当社は、ホールガーメント®による新しい魅力のあるモノづくりをユーザーに積極的に提案してまいります。さらに「SDS-ONE」をアパレル、小売業界におけるIT化の中核システムとして拡販に努めるなど業界の活性化を強力に進めてまいります。

また為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益35億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは130円、ユーロは115円を想定しております。

・財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ11億27百万円増加し、当期末残高は102億46百万円(前期比12.4%増)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益は前期に比べ増加しましたが、仕入債務の減少や、法人税等の支払を中心とする資金の減少により、営業活動で得られた資金は39億58百万円(前期比28.0%減)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

設備投資の支出や投資有価証券の取得等により、投資活動で使用した資金は7億5百万円(前期比56.1%減)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得および配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は22億66百万円(前期比34.4%増)となりました。

(4) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
・ 売 上 高	39,096	100.0	39,784	100.0	687	1.7
・ 売 上 原 価	22,938	58.7	24,208	60.8	1,269	5.2
売 上 総 利 益	16,157	41.3	15,575	39.2	582	3.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,876	27.8	10,909	27.5	33	0.3
営 業 利 益	5,281	13.5	4,666	11.7	615	13.2
・ 営 業 外 収 益	858	2.2	783	2.0	74	9.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	356		538		182	
為 替 差 益	387		122		265	
そ の 他	114		123		8	
・ 営 業 外 費 用	90	0.2	332	0.8	242	72.8
支 払 利 息	5		138		133	
そ の 他	85		193		108	
経 常 利 益	6,049	15.5	5,117	12.9	932	18.2
・ 特 別 利 益	80	0.2	11	0.0	68	571.4
・ 特 別 損 失	917	2.4	815	2.1	102	12.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,212	13.3	4,313	10.8	898	20.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,471	6.3	1,911	4.8	559	29.3
法 人 税 等 調 整 額	319	0.8	155	0.4	164	106.0
少 数 株 主 利 益	0	0.0	4	0.0	5	104.7
当 期 純 利 益	3,060	7.8	2,552	6.4	508	19.9
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	50,610		49,374		1,236	
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高	1,157		1,315		157	
配 当 金	1,127		1,315		187	
役 員 賞 与	30		-		30	
・ 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	52,513		50,610		1,902	

(5) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	10,763		9,829		933
受取手形及び売掛金	38,759		38,401		357
有価証券	159		254		94
たな卸資産	10,300		11,140		840
繰延税金資産	720		728		7
その他	696		367		329
貸倒引当金	442		299		143
流動資産合計	60,957	65.9	60,423	61.0	533
・ 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	6,752		6,868		116
機械装置及び運搬具	833		930		97
工具器具備品	1,072		1,111		38
土地	10,267		21,453		11,186
建設仮勘定	10		256		246
有形固定資産合計	18,935	20.5	30,621	30.9	11,685
2. 無 形 固 定 資 産	139	0.1	143	0.1	4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	3,275		3,500		225
長期貸付金	343		367		24
繰延税金資産	1,175		840		334
再評価に係る繰延税金資産	4,677		-		4,677
その他	4,799		4,975		175
貸倒引当金	1,753		1,803		50
投資その他の資産合計	12,516	13.5	7,879	8.0	4,637
固定資産合計	31,591	34.1	38,644	39.0	7,053
資 産 合 計	92,548	100.0	99,068	100.0	6,519

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,473		5,066		592
短 期 借 入 金	30		530		500
未 払 法 人 税 等	1,552		1,741		188
賞 与 引 当 金	651		654		3
そ の 他	2,418		2,850		431
流 動 負 債 合 計	9,126	9.9	10,842	10.9	1,716
・ 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	-		5		5
退 職 給 付 引 当 金	1,470		1,437		33
固 定 負 債 合 計	1,470	1.6	1,442	1.5	28
負 債 合 計	10,597	11.5	12,284	12.4	1,687
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	217	0.2	225	0.2	8
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	14,859	16.1	14,859	15.0	-
・ 資 本 準 備 金	21,724	23.5	21,724	21.9	-
・ 再 評 価 差 額 金	6,528	7.1	-	-	6,528
・ 連 結 剰 余 金	52,513	56.7	50,610	51.1	1,902
・ その他有価証券評価差額金	261	0.3	320	0.3	59
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	58	0.1	316	0.3	375
・ 自 己 株 式	632	0.7	0	0.0	632
資 本 合 計	81,734	88.3	86,557	87.4	4,822
負債、少数株主持分及び資本合計	92,548	100.0	99,068	100.0	6,519

(6) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,212	4,313
減価償却費		1,087	1,198
貸倒引当金の増加額		523	1,154
退職給与引当金の減少額		-	990
退職給付引当金の増加額		33	1,437
受取利息及び受取配当金		356	538
支払利息		5	138
為替差損(為替差益)		19	137
有形固定資産売却及び廃棄損		286	44
売上債権の増加額		588	2,877
たな卸資産の減少額		1,178	1,071
仕入債務の減少額		1,008	177
その他		96	322
小 計		6,258	5,233
利息及び配当金の受取額		359	540
利息の支払額		5	118
法人税等の支払額		2,653	156
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,958	5,499
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		247	170
有価証券の減少額(増加額)(純額)		95	2
有形固定資産の取得による支出		796	1,610
有形固定資産の売却による収入		185	38
投資有価証券の取得による支出		275	315
投資有価証券の売却による収入		13	62
その他		174	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		705	1,607
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		500	2,128
長期借入金の返済による支出		7	14
自己株式の売却収入(取得支出)		632	0
配当金の支払額		1,127	1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,266	3,457
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		140	82
・ 現金及び現金同等物の増加額		1,127	516
・ 現金及び現金同等物の期首残高		9,119	8,602
・ 現金及び現金同等物の期末残高		10,246	9,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称

IKME S.R.L.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,584百万円	19,301百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券（株式）	210百万円	213百万円
そ の 他（出資金）	1,576百万円	1,575百万円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	21,200百万円
・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	9,995百万円

	当 期	前 期
4. 保証債務額	5,304百万円	6,395百万円
5. 輸出手形割引高	4,720百万円	993百万円

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受 取 手 形	70百万円	194百万円
支 払 手 形	73百万円	6百万円

(連結損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
貸倒引当金繰入額	604百万円	1,062百万円
従業員給料手当	1,658百万円	1,624百万円
賞与引当金繰入額	157百万円	159百万円
退職給付費用	66百万円	72百万円
研究開発費	2,369百万円	2,204百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,369百万円	2,204百万円
3. 特別損益の内訳		
特別利益		
固定資産売却益	80百万円	11百万円
特別損失		
投資有価証券評価損	593百万円	202百万円
固定資産売却廃棄損	286百万円	44百万円
役員退職金	20百万円	-百万円
貸倒引当金特別繰入額	16百万円	129百万円
退職給付引当金繰入額	-百万円	345百万円
その他の	-百万円	93百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
建物	49百万円	11百万円
土地	12百万円	-百万円
運搬具他	17百万円	0百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置他	3百万円	3百万円
6. 固定資産廃棄損の内訳		
建設仮勘定	244百万円	-百万円
工具器具備品	18百万円	25百万円
建物他	18百万円	4百万円
機械装置	1百万円	10百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	10,763百万円	9,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	516百万円	710百万円
現金及び現金同等物	10,246百万円	9,119百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (機械装置及び運搬具等)	前 期 (機械装置及び運搬具等)
取 得 価 額 相 当 額	4,638百万円	4,754百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,163百万円	2,328百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,475百万円	2,425百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	651百万円	640百万円
1 年 超	1,823百万円	1,785百万円
合 計	2,475百万円	2,425百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	691百万円	752百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	-	-	-	155	155	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	526	631	104	408	512	104
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10	10	0	10	10	0
	小 計	536	641	104	418	522	104
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	1,124	888	236	1,636	1,231	405
	(2) 債 券						
	社 債	100	68	31	100	78	21
	(3) その他	926	641	285	931	703	227
	小 計	2,151	1,597	553	2,668	2,013	654
合 計		2,687	2,238	448	3,086	2,536	550

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	159	99
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	825	750

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 満期保有目的の債券 社 債	159	-	-	254	-	-
(2) その他有価証券 社 債	-	68	-	-	78	-
そ の 他	-	215	190	-	162	267
合 計	159	283	190	254	241	267

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

1. 取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	3,430 百万円	2,911 百万円
年金資産	1,749 百万円	1,656 百万円
未積立退職給付債務	1,680 百万円	1,254 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	210 百万円	182 百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,470 百万円	1,437 百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金	1,470 百万円	1,437 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	179 百万円	196 百万円
利息費用	101 百万円	103 百万円
期待運用収益	19 百万円	18 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	345 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	- 百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
退職給付費用	243 百万円	625 百万円

(注) 上記以外に割増退職金 19 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.5%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
退職給付引当金	304百万円	273百万円
未払事業税	135百万円	156百万円
賞与引当金	162百万円	125百万円
繰越欠損金	361百万円	420百万円
その他有価証券評価差額金	187百万円	229百万円
投資有価証券	247百万円	- 百万円
建設仮勘定	102百万円	- 百万円
たな卸資産の未実現利益	269百万円	278百万円
その他	266百万円	281百万円
繰延税金資産小計	2,037百万円	1,765百万円
評価性引当額	95百万円	154百万円
繰延税金資産合計	1,941百万円	1,610百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	27百万円	20百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	10百万円	11百万円
その他	7百万円	9百万円
繰延税金負債合計	45百万円	41百万円
繰延税金資産の純額	1,895百万円	1,569百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,161	2,128	5,717	3,089	39,096	-	39,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,161	2,128	5,717	3,089	39,096	-	39,096
営 業 費 用	20,713	2,069	4,026	2,789	29,598	4,216	33,815
営 業 利 益	7,447	59	1,690	300	9,497	(4,216)	5,281
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	55,601	4,533	4,868	4,567	69,570	22,977	92,548
減 価 償 却 費	474	21	75	54	626	461	1,087
資 本 的 支 出	343	13	55	334	745	261	1,007

(2) 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,120	2,290	5,157	3,216	39,784	-	39,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,120	2,290	5,157	3,216	39,784	-	39,784
営 業 費 用	22,007	2,350	3,915	2,848	31,121	3,996	35,118
営業利益 (又は営業損失)	7,112	(60)	1,241	368	8,663	(3,996)	4,666
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	58,111	6,020	5,514	4,781	74,427	24,640	99,068
減 価 償 却 費	546	22	75	60	705	492	1,198
資 本 的 支 出	1,245	89	188	132	1,655	117	1,773

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラストカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,216百万円、前期3,996百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期22,977百万円、前期24,640百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,353	1,859	1,882	39,096	-	39,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	-	44	1,354	(1,354)	-
計	36,664	1,859	1,926	40,450	(1,354)	39,096
営 業 費 用	27,401	1,796	1,919	31,117	2,697	33,815
営 業 利 益	9,262	63	7	9,333	(4,052)	5,281
資 産	67,627	1,004	1,773	70,405	22,143	92,548

(2) 前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,638	1,118	2,026	39,784	-	39,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,366	4	24	2,395	(2,395)	-
計	39,004	1,123	2,051	42,179	(2,395)	39,784
営 業 費 用	30,414	1,086	2,006	33,507	1,610	35,118
営 業 利 益	8,590	36	45	8,671	(4,005)	4,666
資 産	72,630	1,636	1,834	76,101	22,966	99,068

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ----- 英国

(2) 北米 ----- 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,216百万円、前期3,996百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期22,977百万円、前期24,640百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,401	4,300	16,730	3,189	33,621
連 結 売 上 高					39,096
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	11.0%	42.8%	8.2%	86.0%

(2) 前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,775	4,091	15,063	4,506	33,436
連 結 売 上 高					39,784
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	10.3%	37.8%	11.3%	84.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- イタリア・スペイン・英国

(2) 中 東 ----- トルコ・シリア

(3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾

(4) その他の地域 ----- ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社の名称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 係 内 容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員 過半数を所有し 及びその近親者 が議決権の 議決権の	和島興産(株)	和歌山市	1,401	不動産管理・賃貸業・ 保険代理業・ニット 製品の製造販売	被所有 直接 1.86%	なし	当社の顧客	
		取 引 の 内 容				取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
		織 維 機 械 及 び 部 品 の 販 売				25	売掛金	0
		建 物 の 賃 借				54	保証金	39
		販 売 促 進 品 の 購 入 等				2	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の 100%を直接保有しております。
2. 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃借料金額を決定しております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横編機事業	26,505	92.0
デザインシステム関連事業	1,811	94.7
手袋靴下編機事業	5,189	106.3
合計	33,506	94.1

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横編機事業	30,204	104.7	4,144	161.2
デザインシステム関連事業	2,203	94.0	213	143.8
手袋靴下編機事業	5,428	109.9	163	26.9
合計	37,836	104.7	4,522	135.9

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横編機事業	28,161	96.7
デザインシステム関連事業	2,128	92.9
手袋靴下編機事業	5,717	110.9
その他事業	3,089	96.1
合計	39,096	98.3

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。